

参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。
 資産総額は、公債償還基金の減や、有価証券の時価の下落に伴う出資金の減などにより、前年度に比べ461億円減少（[R5]15兆7,341億円⇒[R6]15兆6,880億円）しています。
 ◎事業用資産やインフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約8割を占めています。
 負債総額は、地方債の減などにより、前年度に比べ1,009億円減少（[R5]2兆4,774億円⇒[R6]2兆3,765億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

令和7年3月31日現在

（単位：億円）

【事業用資産】
 市営住宅建替事業等に伴う建物の増加があるものの、建物等の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ353億円減少しています。

・主な内訳

取得原価	前年度比
土地 3兆8,202億円	(▲192億円)
建物 2兆3,986億円	(+269億円)
建物減価償却累計額	
▲1兆4,632億円	(▲433億円)
建設仮勘定 546億円	(▲25億円)

【インフラ資産】
 工作物等の減価償却があるものの、鉄道基盤施設（夢洲駅及びシールドトンネル）の新築に伴う増などにより、前年度に比べ201億円増加しています。

・主な内訳

取得原価	前年度比
土地 7兆4,335億円	(+72億円)
工作物 2兆 677億円	(+149億円)
工作物減価償却累計額	
▲1兆3,899億円	(▲353億円)
建設仮勘定 3,437億円	(+257億円)

【投資及び出資金】
 大学キャンパス整備事業用地の公立大学法人への現物出資に伴う取得原価の増があるものの、有価証券時価の下落に伴う評価額の減などにより、前年度に比べ198億円減少しています。

・主な内訳

前年度比	
関西電力（株） 1,210億円	(▲288億円)

【基金】
 公債償還基金における翌々年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ250億円増加しています。

・主な内訳

前年度比	
公債償還基金 4,725億円	(+195億円)

【基金】
 公債償還基金における翌年度の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ421億円減少しています。

・内訳

前年度比	
財政調整基金 2,869億円	(+182億円)
公債償還基金 644億円	(▲603億円)

【資産の部】	R6年度	R5年度	増減額	【負債の部】	R6年度	R5年度	増減額
固定資産	151,841	151,858	▲ 17	固定負債	21,491	21,980	▲ 489
有形固定資産 *	133,299	133,364	▲ 64	地方債	18,461	18,951	▲ 491
→ 事業用資産	48,274	48,626	▲ 353	長期未払金	423	463	▲ 40
インフラ資産	84,765	84,564	201	退職手当引当金	2,117	2,100	17
物品	260	173	87	損失補償等引当金	186	209	▲ 23
無形固定資産	109	86	22	その他	305	256	49
投資その他の資産	18,433	18,408	25				
投資及び出資金	12,348	12,546	▲ 198	流動負債	2,274	2,794	▲ 520
投資損失引当金	▲ 752	▲ 752	—	1年内償還予定地方債	1,536	2,128	▲ 592
長期延滞債権	164	170	▲ 6	未払金	40	36	5
長期貸付金	1,374	1,408	▲ 34	未払費用	—	—	—
基金	5,660	5,410	250	前受金	—	—	—
その他	82	81	1	前受収益	—	—	—
徴収不能引当金	▲ 442	▲ 454	12	賞与等引当金	233	223	10
流動資産	5,039	5,483	▲ 444	預り金	311	304	7
現金預金	766	736	31	その他	153	104	50
未収金	47	52	▲ 5	負債合計	23,765	24,774	▲ 1,009
短期貸付金	48	98	▲ 50				
基金	3,514	3,935	▲ 421	【純資産の部】	R6年度	R5年度	増減額
棚卸資産	665	665	▲ 0	固定資産等形成分	155,403	155,891	▲ 488
その他	7	7	1	余剰分（不足分）	▲ 22,288	▲ 23,324	1,036
徴収不能引当金	▲ 9	▲ 9	0	純資産合計	133,115	132,568	548
資産合計	156,880	157,341	▲ 461	負債及び純資産合計	156,880	157,341	▲ 461

【地方債】
 翌々年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ491億円減少しています。

【1年内償還予定地方債】
 翌年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ592億円減少しています。

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、生活保護費などの社会保障給付といった移転費用が約6割を占めています。
 障がい者自立支援給付費などの扶助費の増などにより、前年度に比べ1,310億円増加（[R5]1兆6,657億円⇒[R6]1兆7,966億円）しています。
 ◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のあるものを計上しており、前年度に比べ324億円増加（[R5]1,537億円⇒[R6]1,862億円）しています。
 ◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ985億円増加（[R5]1兆5,119億円⇒[R6]1兆6,105億円）しています。
 ◎臨時利益は、前年度と比べると、48億円減少しています。これは、土地売却による資産売却益の減などによるものです。
 ◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ987億円増加（[R5]1兆5,188億円⇒[R6]1兆6,175億円）しています。

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

（単位：億円）

	R6年度	R5年度	増減額		R6年度	R5年度	増減額
【人件費】 2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ186億円増加しています。				【経常費用】	17,966	16,657	1,310
				【経常収益】	1,862	1,537	324
				業務費用	7,154	6,780	375
				使用料及び手数料	695	680	15
				人件費	3,320	3,133	186
				その他	1,167	857	310
				物件費等	3,665	3,474	190
				その他の業務費用	170	172	▲2
				移転費用	10,812	9,877	935
				補助金等	2,589	2,210	379
				社会保障給付	6,936	6,413	523
				他会計への繰出金	1,259	1,212	47
				その他	27	41	▲14
				【純経常行政コスト】	16,105	15,119	985
				【臨時損失】	297	344	▲47
				【臨時利益】	227	276	▲48
				災害復旧事業費	—	0	▲0
				資産売却益	105	218	▲114
				資産除売却損	153	211	▲57
				その他	122	57	65
				投資損失引当金繰入額	—	1	▲1
				損失補償等引当金繰入額	▲23	▲12	▲12
				その他	167	144	23
				【純行政コスト】	16,175	15,188	987

【使用料及び手数料】
 ・主な内訳
 前年度比
 道路使用料 140億円（+12億円）
 住宅使用料 406億円（+2億円）
 一般廃棄物処理手数料 59億円（+1億円）

【その他】
 万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ310億円増加しています。

【資産売却益】
 淀川連絡線跡地と長吉地域東部用地の土地売却益の皆減などにより、前年度に比べ114億円減少しています。

【人件費】
 2年で1歳の定年年齢の引上げに伴う定年退職者の皆増による退職手当の増、また、給与改定に伴う増などにより、前年度に比べ186億円増加しています。

【物件費等】
 万博関連事業に係る物件費の増や、校舎補修等整備事業に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ190億円増加しています。
 ・主な内訳
 前年度比
 物件費 1,925億円（+95億円）
 維持補修費 753億円（+88億円）
 減価償却費 985億円（+7億円）

【補助金等】
 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の減があるものの、万博関連事業費や新大学キャンパス整備事業費の増などにより、前年度に比べ379億円増加しています。
 ・主な内訳
 前年度比
 国際博覧会推進事業費 545億円（+426億円）
 新大学キャンパス整備事業費 188億円（+44億円）

【社会保障給付】
 障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費等の扶助費の増などにより、前年度に比べ523億円増加しています。
 ・主な内訳
 前年度比
 障がい者自立支援給付費 1,747億円（+290億円）
 教育・保育給付費 940億円（+94億円）
 生活保護費 2,664億円（+9億円）

【資産除売却損】
 土地の売却に伴い発生した損失の減などにより、前年度に比べ57億円減少しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,159億円のプラスとなっています。
 市税収入の増があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、業務活動収支は前年度に比べ333億円悪化しています。
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は2億円のマイナスとなっています。
 公債償還基金における基金取崩額の増などにより、投資活動収支は前年度に比べ236億円好転しています。
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は1,144億円のマイナスとなっています。
 地方債の発行収入の増などにより、財務活動収支は前年度に比べ187億円好転しています。
 ◎その結果、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ31億円増の766億円となっています。

【業務支出】
 <業務費用支出>
 万博関連事業に係る物件費の増や、校舎補修等整備事業に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ439億円増加しています。
 <移転費用支出>
 障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費の増などにより、前年度に比べ849億円増加しています。

【投資活動支出】
 <基金積立金支出>
 公債償還基金への積立の減などにより、前年度に比べ156億円減少しています。
 <貸付金支出>
 港湾運営会社や大阪市民病院機構への貸付金の増などにより、前年度に比べ59億円増加しています。

【財務活動支出】
 <地方債償還支出>
 元金償還額の増により、前年度に比べ46億円増加しています。

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日 (単位：億円)

	R6年度	R5年度	増減額
【業務活動収支】	1,159	1,492	▲ 333
業務支出	17,170	15,882	1,288
業務収入	18,329	17,375	954
臨時支出	—	0	▲ 0
臨時収入	—	—	—
【投資活動収支】	▲ 2	▲ 239	236
投資活動支出	2,330	2,380	▲ 49
投資活動収入	2,328	2,141	187
【財務活動収支】	▲ 1,144	▲ 1,331	187
財務活動支出	3,896	3,822	75
財務活動収入	2,753	2,491	262
【本年度資金収支額】	13	▲ 78	91
【前年度末資金残高】	237	315	▲ 78
【本年度末資金残高】	250	237	13
【前年度末歳計外現金残高】	499	509	▲ 11
【本年度歳計外現金増減額】	18	▲ 11	29
【本年度末歳計外現金残高】	517	499	18
【本年度末現金預金残高】	766	736	31

【業務収入】
 <税収等収入>
 企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ492億円増加しています。
 <その他の収入>
 万博関連事業費の大阪府負担分の増などにより、前年度に比べ312億円増加しています。

【投資活動収入】
 <基金取崩収入>
 地方債の元金償還額の増による、公債償還基金取崩額の増などにより、前年度に比べ112億円増加しています。

【財務活動収入】
 <地方債発行収入>
 消防情報システム更新や新大学キャンパス整備事業などに伴う増により、前年度に比べ236億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、本年度末純資産残高は13兆3,115億円となりました。
 1年間で548億円増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
 ◎本年度差額は、障がい者自立支援給付費などの扶助費の増などによる純行政コストの増などにより、前年度に比べ343億円の減少となっています。
 ◎本年度純資産変動額は、有価証券の時価の下落に伴う資産評価差額の減などにより、前年度に比べ1,516億円の減少となっています。

【税収等】
 企業収益の増等による法人市民税の増や、評価替えや家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ490億円増加しています。

【国県等補助金】
 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付費の減があるものの、扶助費の増などにより、前年度に比べ154億円増加しています。

自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日 (単位：億円)

	R6年度	R5年度	増減額
前年度末純資産残高	132,568	130,504	2,064
純行政コスト (▲)	▲ 16,175	▲ 15,188	▲ 987
財源	17,069	16,424	644
税収等	10,333	9,843	490
国県等補助金	6,736	6,582	154
本年度差額	894	1,236	▲ 343
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	▲ 288	617	▲ 905
無償所管換等	▲ 58	210	▲ 269
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	548	2,064	▲ 1,516
本年度末純資産残高	133,115	132,568	548

【資産評価差額】
 有価証券時価の下落に伴う評価額の減により、前年度に比べ905億円減少しています。